

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL http://www.asahi-yukizai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤岡 剛之 TEL 03-3578-6001
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,029	1.2	2,062	29.6	1,944	27.5	1,091	17.8
28年3月期	41,547	1.7	1,591	33.0	1,525	△13.5	926	△19.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,342百万円 (－%) 28年3月期 △388百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.39	—	2.9	3.6	4.9
28年3月期	9.67	—	2.4	2.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 20百万円 28年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,040	38,906	70.2	403.26
28年3月期	53,202	38,141	71.2	395.15

(参考) 自己資本 29年3月期 38,642百万円 28年3月期 37,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,492	△2,064	△746	7,092
28年3月期	1,845	△1,128	△1,134	7,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	576	62.0	1.5
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	575	52.7	1.5
30年3月期(予想)	—	3.00	—	15.00	—	—	38.3	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	5.8	550	△5.2	500	144.6	400	376.2	4.17
通期	44,000	4.7	2,200	6.7	2,100	8.0	1,500	37.5	78.26

(注) 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は15円65銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期	99,002,000株	28年3月期	99,002,000株
29年3月期	3,177,409株	28年3月期	3,168,971株
29年3月期	95,828,702株	28年3月期	95,839,343株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,895	△2.3	845	△10.7	975	△12.1	△268	—
28年3月期	26,514	4.0	947	88.6	1,109	4.4	839	9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△2.79	—
28年3月期	8.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	45,577	76.3	34,779	76.3	362.61			
28年3月期	45,987	76.9	35,350	76.9	368.55			

(参考) 自己資本 29年3月期 34,779百万円 28年3月期 35,350百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第96期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更 (1,000株から100株への変更) を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 3.00円

期末 3.00円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末 (累計) 4円17銭

通期 15円65銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、期前半は熊本地震の影響はうけたものの、公共投資による需要の下支えや、期の後半からの円安による輸出環境の好転等により、緩やかな改善傾向で推移しました。

一方、海外においては、中国・韓国を始めとするアジア地域で電子産業分野の設備投資が拡大する等、一部持ち直しがみられましたが、米国や中南米においては、資源安の影響が残っていることや、欧州においては、英国のEU離脱問題等の影響を受けて、不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、今年度からの中期経営計画『AR S 2020』に掲げた、「世界のお客様に必要とされるグローバルニッチトップ企業、ASAHI YUKIZAIブランドの確立」という基本戦略に従い、長期的かつ持続的な成長により企業価値を高めるため、全社一丸となって全力で邁進しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は42,029百万円（前年同期比+1.2%）、営業利益は2,062百万円（前年同期比+29.6%）、経常利益は1,944百万円（前年同期比+27.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,091百万円（前年同期比+17.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（管材システム事業）

主力の樹脂製配管材料は、国内においては、企業の大型設備投資が鈍化するなか、顧客密着型の販売活動や樹脂製アクチュエーターを用いた自動弁、新型コンパクトボールバルブ等の新製品の投入等により、売上は堅調に推移しました。また、東アジアにおいては、期後半より電子産業向け投資が好調なことから、バルブ製品やダイマトリックス製品の売上が堅調に推移しました。しかしながら、全体としては、米国におけるシェールガス市場の落ち込みや、物件の規模縮小、進捗の遅れがあり、米国子会社の売上が減少したことや、前期に大型物件の完工があったエンジニアリング事業の落ち込みにより、全体としては売上が減少しました。

利益面においては、販売が伸び悩んだことや、減価償却費や人員増による固定費増加を受け、前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は22,907百万円（前年同期比△3.6%）、営業利益は1,828百万円（前年同期比△6.8%）となりました。

（樹脂事業）

主力の素形材用途向け製品は、国内において、期前半は自動車向け主要顧客が被災した熊本地震の影響を受け低調に推移しましたが、期後半に急速に回復し、売上は前期を上回りました。海外において、旭有機材樹脂(南通)有限公司は中国の景気減速下における競争激化により、売上は前期を下回りました。一方、インドのアサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.は、安定的な商業生産体制に移行したことで、売上を伸ばしました。

建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂製品は、前連結会計年度まで好調に推移していたトンネル固結材「AGSR®」は、主要工事の延期等により、売上は伸び悩みました。半導体並びに液晶用途に使用される電子材料用製品については、台湾を始めとした東アジア市場において、当第4四半期から急回復したものの期前半が低調に推移したため、売上は前期を下回りました。

利益面においては、全体として売上が伸び悩んだことによる影響をうけたものの、人材の効率的配置や生産面での合理化によるコストダウンに努めたこと、一過性の損失の減少したことで前期を大きく上回り、営業損失を解消するに至りました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は12,202百万円（前年同期比△3.8%）、営業利益は71百万円（前年同期の営業損失は520百万円）となりました。

（水処理・資源開発事業）

水処理事業は上下水道施設を中心とした官需、および中水・産業廃水処理施設の民間需要が好調に推移したこと、資源開発事業においても国家政策の支援を受けた地熱開発に伴う掘削工事の受注が好調に推移したこと、又、温泉設備でも温泉掘削や温泉設備の大型工事を受注したことにより、当期の受注額は大幅に増加しました。

売上については、期初は受注残が極めて少ない状況でしたが、好調な受注を受けて、水処理事業、資源開発事業およびメンテナンス維持管理事業は大幅な増収となりました。また、新規の環境薬剤事業についても堅調に推移しました。その結果、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は6,921百万円（前年同期比+35.4%）、営業利益は173百万円（前年同期比+101.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、55,040百万円（前年同期比+3.5%）となりました。

流動資産は、主として受取手形及び売掛金、電子記録債権が増加したことなどから、30,687百万円（前年同期比+3.2%）となりました。

固定資産は、主として投資有価証券、退職給付に係る資産が増加したことなどから、24,352百万円（前年同期比+3.8%）となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金が増加したことなどから、11,872百万円（前年同期比+7.7%）となりました。

固定負債は、主として繰延税金負債が増加したことなどから、4,261百万円（前年同期比+5.5%）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことと、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどから、38,906百万円（前年同期比+2.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、7,092百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加額が1,857百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益が1,535百万円、減価償却費が1,730百万円などの資金増が上回ったため、2,492百万円（前年同期は1,845百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が1,742百万円などの資金減により、2,064百万円（前年同期は1,128百万円の資金使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純減少額が140百万円、配当金の支払額が575百万円などの資金減により、746百万円（前年同期は1,134百万円の資金使用）となりました。

今後の見通しとしましては、事業活動による営業利益の増加に努め、設備投資については厳選して実施し、利益剰余金等自己資本の蓄積を目指します。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	75.0	69.9	67.3	71.2	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	42.9	44.4	38.1	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.6	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,329.1	759.5	115.9	64.0	115.5

（注）自己資本比率：（純資産—少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では企業の設備投資が底堅いことや、オリンピックに向けた都心部での投資が本格化すること、及び、中国を始めとするアジア諸国における半導体需要は継続すると見込まれることから、堅調に推移する事が予想されます。

一方海外では、米国新政権下での保護主義的な政策や英国のEU離脱、更には、一部の地域での地政学的なリスクに加えて、当社業績への影響が大きい原材料価格や為替の変動など、依然として事業環境は不透明な状況が継続すると予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高44,000百万円（前年同期比+4.7%）、営業利益2,200百万円（前年同期比+6.7%）、経常利益2,100百万円（前年同期比+8.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（前年同期比+37.5%）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=110円、1ユーロ=115円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。

また、内部留保資金は、将来における株主の皆様への利益拡大のために有効に活用すべきものと認識し、今後の利益配分につきましては、業績及び事業計画を考慮しつつ、総合的に判断したいと思います。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、第2四半期末配当金1株当たり3円と合わせ、年間で1株当たり6円を予定しております。また、次期の配当金は、業績の見通し及び平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、中間配当金は1株当たり3円、期末配当金は1株当たり15円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は3円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	7,092
受取手形及び売掛金	12,257	12,814
電子記録債権	1,309	2,505
たな卸資産	7,858	7,552
繰延税金資産	282	172
その他	552	590
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	29,730	30,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,102	11,128
減価償却累計額	△5,836	△6,131
建物及び構築物 (純額)	5,266	4,997
機械装置及び運搬具	23,803	23,731
減価償却累計額	△19,593	△20,016
機械装置及び運搬具 (純額)	4,210	3,715
土地	6,114	6,100
建設仮勘定	539	832
その他	9,341	9,674
減価償却累計額	△8,502	△8,734
その他 (純額)	839	940
有形固定資産合計	16,969	16,583
無形固定資産		
のれん	617	625
その他	299	366
無形固定資産合計	916	991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,268	3,717
繰延税金資産	—	4
退職給付に係る資産	1,880	2,546
その他	464	530
貸倒引当金	△24	△18
投資その他の資産合計	5,588	6,779
固定資産合計	23,472	24,352
資産合計	53,202	55,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,158	5,188
電子記録債務	2,840	2,796
短期借入金	532	375
未払法人税等	229	253
その他	3,264	3,260
流動負債合計	11,023	11,872
固定負債		
長期借入金	326	312
繰延税金負債	722	931
役員退職慰労引当金	151	179
退職給付に係る負債	1,678	1,702
その他	1,162	1,138
固定負債合計	4,038	4,261
負債合計	15,061	16,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	23,356	23,872
自己株式	△1,071	△1,072
株主資本合計	35,765	36,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	640
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	1,364	1,006
退職給付に係る調整累計額	390	720
その他の包括利益累計額合計	2,104	2,363
非支配株主持分	272	264
純資産合計	38,141	38,906
負債純資産合計	53,202	55,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,547	42,029
売上原価	28,628	28,563
売上総利益	12,918	13,466
販売費及び一般管理費	11,327	11,404
営業利益	1,591	2,062
営業外収益		
受取利息	73	27
受取配当金	68	54
持分法による投資利益	20	20
仕入割引	10	9
有価証券償還益	62	—
その他	71	36
営業外収益合計	304	147
営業外費用		
支払利息	29	22
売上割引	8	7
有価証券償還損	22	—
出資金評価損	—	41
為替差損	256	171
支払補償費	38	6
その他	16	18
営業外費用合計	370	265
経常利益	1,525	1,944
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	33	17
減損損失	153	381
投資有価証券評価損	6	10
災害による損失	—	2
特別損失合計	206	409
税金等調整前当期純利益	1,325	1,535
法人税、住民税及び事業税	570	410
法人税等調整額	△143	44
法人税等合計	426	454
当期純利益	898	1,081
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△28	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	926	1,091

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	898	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△470	274
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	79	△356
退職給付に係る調整額	△888	330
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	11
その他の包括利益合計	△1,286	261
包括利益	△388	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△375	1,350
非支配株主に係る包括利益	△13	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,479	23,005	△1,067	35,417
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
親会社株主に帰属する当期純利益			926		926
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	351	△3	348
当期末残高	5,000	8,479	23,356	△1,071	35,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	831	△5	1,301	1,278	285	39,108
当期変動額						
剰余金の配当						△576
親会社株主に帰属する当期純利益						926
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△476	△1	63	△888	△13	△1,315
当期変動額合計	△476	△1	63	△888	△13	△967
当期末残高	355	△5	1,364	390	272	38,141

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,479	23,356	△1,071	35,765
当期変動額					
剰余金の配当			△575		△575
親会社株主に帰属する当期純利益			1,091		1,091
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	516	△2	514
当期末残高	5,000	8,479	23,872	△1,072	36,279

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	355	△5	1,364	390	272	38,141
当期変動額						
剰余金の配当						△575
親会社株主に帰属する当期純利益						1,091
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	2	△358	330	△8	251
当期変動額合計	285	2	△358	330	△8	765
当期末残高	640	△3	1,006	720	264	38,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,325	1,535
減価償却費	1,719	1,730
減損損失	153	381
のれん償却額	35	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△5
受取利息及び受取配当金	△141	△81
支払利息	29	22
為替差損益 (△は益)	△35	63
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	28
固定資産売却損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	813	△1,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	596	191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,213	1,017
その他	△1,064	△215
小計	2,196	2,835
利息及び配当金の受取額	149	91
利息の支払額	△29	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△471	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△110
投資有価証券の償還による収入	739	24
無形固定資産の取得による支出	△73	△150
有形固定資産の取得による支出	△1,812	△1,742
有形固定資産の売却による収入	19	—
事業譲受による支出	—	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△558	△140
長期借入れによる収入	20	34
長期借入金の返済による支出	△22	△22
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△576	△575
非支配株主からの払込みによる収入	48	—
その他	△43	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	△746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427	△418
現金及び現金同等物の期首残高	7,937	7,510
現金及び現金同等物の期末残高	7,510	7,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は1,309百万円、「電子記録債務」は2,840百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,750	12,686	5,110	41,547	—	41,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	4	5	79	△79	—
計	23,821	12,690	5,115	41,626	△79	41,547
セグメント損益 (△は損失) (営業損益 (△は損失))	1,961	△520	86	1,526	65	1,591
セグメント資産	23,693	12,605	4,212	40,510	12,692	53,202
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	826	657	100	1,583	136	1,719
のれんの償却額	—	—	35	35	—	35
持分法適用会社への投資額	395	—	—	395	—	395
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,179	628	85	1,892	171	2,063

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントに
 帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額）であり
 ます。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産（主に親会社での現金及び預金や
 投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社新規開発本部及び一般管理部門の設備投資額で
 あります。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,907	12,202	6,921	42,029	—	42,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	10	3	101	△101	—
計	22,994	12,212	6,924	42,130	△101	42,029
セグメント損益 (△は損失) (営業損益 (△は損失))	1,828	71	173	2,072	△10	2,062
セグメント資産	25,422	11,906	5,327	42,655	12,385	55,040
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	951	605	115	1,671	59	1,730
のれんの償却額	—	—	46	46	—	46
持分法適用会社への投資額	415	—	—	415	—	415
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,558	295	152	2,005	80	2,086

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産（主に親会社での現金及び預金や投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
31,731	5,129	4,686	41,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
12,340	2,435	1,784	410	16,969

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
33,360	4,230	4,439	42,029

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
12,544	2,535	1,139	366	16,583

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	本社	合計
減損損失	—	153	—	—	153

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	本社	合計
減損損失	—	381	—	—	381

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
当期償却額	—	—	35	35	—	35
当期末残高	—	—	617	617	—	617

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
当期償却額	—	—	46	46	—	46
当期末残高	—	—	625	625	—	625

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	395.15円	403.26円
1株当たり当期純利益	9.67円	11.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	926	1,091
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	926	1,091
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,839	95,828

3. 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,141	38,906
普通株式に係る純資産額 (百万円)	37,869	38,642
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	272	264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	95,833	95,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。